

IV-32

冬期における住民の避難意識について

秋田大学 学生員 ○光樂 孟志

秋田大学 フェロー 清水 浩志郎

秋田大学 正会員 木村 一裕

1. はじめに

阪神・淡路大震災を契機として、災害に強いまちづくりに向けた様々な取り組みが行われている。そのうち災害時に特別な対応を必要とする災害弱者については、災害弱者の困難な状況を把握するとともに、どのような避難・救助方法が可能であるかを事前に設定しておく必要がある。本研究では、世帯の状況によっては、一時的に災害弱者になるような人を含めて、災害時における避難意識、集団での避難・防災意識、ならびに災害弱者対応に関する住民の意識を明らかにし、今後の地域における災害対応のあり方について検討することを目的とする。

2. 調査概要

本研究には、住民の避難・防災意識を把握するため、秋田市牛島の中揚町内会を対象にアンケート調査を実施した。表-1に調査の概要を、表-2に調査対象地域の概要を示す。

表-1 調査概要

調査日	平成16年1月上旬
対象者	秋田市牛島中揚町内会の住民
調査方法	郵送による回収、一部町内会で回収
配布数	190票
回収数	133票（無効1票）
回収率	70.0%

表-2 アンケートの対象地域の概要

主な質問項目	
1 回答者の年齢	「20代以下」23% 「30代」16.9% 「40代」14.4% 「50代」17.4% 「60代」32.6% 「70代以上」22.0% 「無回答」4.5%
2 世帯状況	「65歳以上の夫婦世帯」22.7% 「65歳以上の単独世帯」7.6% 「65歳以上とその他の世帯」24.2% 「いない」40.9% 「無回答」4.5%
3 隣近所との付き合いの程度	「挨拶」65.5% 「隣近所の家に行き来する」17.6% 「一緒に地域行事に参加する」12.6% 「一緒に出かける」4.2%
4 災害・避難経験の有無	「両方とも経験が無い」62.9% 「災害経験のみがある」25.8% 「災害で避難経験をした」7.6% 「無回答」3.8%

表-2より「世帯状況」では65歳以上の高齢者がいる世帯が全体の54%と高い割合になっていた。また、高齢者のみの世帯も全体の30%を占めており、高齢世帯の割合が高いことがわかる。「隣近所との付き合いの程度」では「挨拶」が65%と高い割合で、「隣近所に行き来する」が18%。「災害・避難経験」につ

いては、災害の経験がある人は33%であり、避難経験をしたことがある人は7%と非常に少ない。

3. 冬期の地震災害における徒歩避難の不安意識

冬期における避難行動についてたずねたところ、夏期と冬期の交通手段はあまり変わらず、ほとんどの人が徒歩で避難するとしている。また、夏期に比べ冬期では不安意識が高くなっている。徒歩避難の不安を図-1に示している。冬期の避難では「足元の不自由さ」の割合が高くなっていた。全体として、冬期の不安意識が夏期に比べ高くなっていることがわかる。

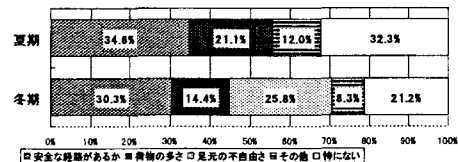


図-1 徒歩避難の不安

4. 一時的な困難について

(1) 高齢者が孤立する状況

図-2に子供や高齢者だけになる頻度を示す。子供や高齢者だけになることが「よくある」世帯は30%程度、「ときどきある」が13%程度で、全体のうち43%の世帯で子供や高齢者だけの状況になることがわかる。

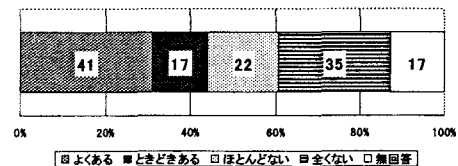


図-2 子供や高齢者のみになる頻度

(2) 集団活動の参加意識の違い

図-3には集団活動の参加意識について一時的に孤立する高齢者世帯、その他の高齢者世帯、一般の世帯ごとに示している。ここで集団活動とは、避難訓

練、防災学習、町内会での話し合いなどの地域での防災活動の中でも、共同で行われている活動のことである。高齢者世帯は集団活動の参加意識は比較的高い。また一般の人でも仕事などで時間が少ないわりに参加意識は高くなっている。これに対し一時的に孤立する高齢者は、他に比べて参加意識が低くなっている。

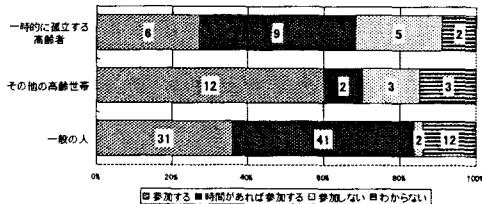


図-3 集団活動の参加意識

5. 災害弱者の状況と避難について

(1) 災害弱者の状況

アンケート対象者の中に「災害弱者がいる」と答えた世帯は 25 世帯（全体の 19%）を占めた。その内訳を図-4 に示している。災害弱者の種類としては、介護が必要な高齢者や下肢不自由者のほか乳幼児が多くなっている。

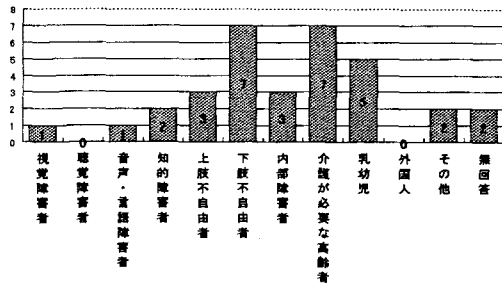


図-4 災害弱者の種類（複数回答）

(2) 自力での避難が不可能な災害弱者の特徴

図-5 に自力で避難できない災害弱者の障害種別を示す。災害弱者のうち自力で避難するのが「難しい」または「できない」と答えた世帯が 13 世帯あった。その内訳は介護が必要な高齢者と乳幼児が多くなっている。また複数の障害を持っている人も見られている。この自力で避難できない世帯は全て避難援助の要請をしていない世帯であった。これは、災害時に避難できずに取り残される可能性が非常に高く、何らかの対策が必要であるといえる。

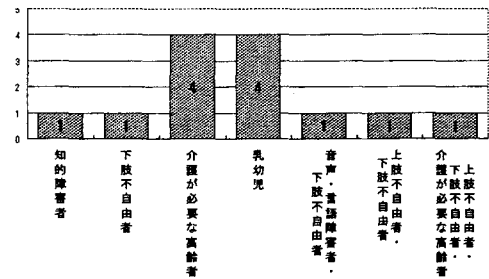


図-5 自力で避難できない災害弱者の種類

(3) 災害弱者の情報認知の必要性

図-6 に災害弱者の情報を誰に認知される必要があるかを示す。災害弱者以外の人は、「近所の人」「民生委員」が高く、「福祉関係者」は低くなっている。災害弱者についてみると、「福祉関係者」や「民生委員」がほぼ同程度であるほか、「近所の人」と答えた割合が 40% を占めることが注目される。弱者の状況についてはプライバシーの確保が問題となるが、そのレベルや方法については、今後より詳細な分析が求められる。

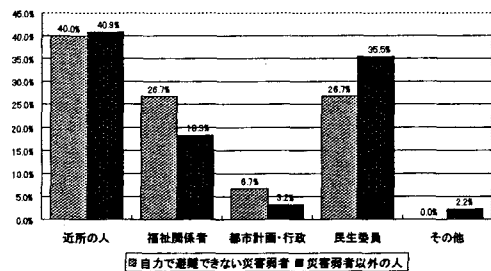


図-6 誰に認知される必要があるか

6. まとめ

本研究の結果として、冬期における避難の不安意識は、「足元の不自由さ」が高いことが把握できた。また全体の約 40% の世帯で一時的な弱者が生じること、さらにその世帯で集団活動の参加意識が低くなっていることが把握できた。災害弱者については全体の約 20% の世帯を占めていること、そのうち半分の災害弱者が自力で避難できないことが把握できた。さらに災害弱者の状況認知については、当事者自身もその必要性を認識していることが明らかになった。

アンケートの実施に当たっては、中場町内会長の桃井二三雄氏をはじめ、同町内会の各位にお世話になった。ここに記して謝意を表します。